

取り組んだ主な事例：感染防止対策

城山開発(株)城山ゴルフ倶楽部 (志方町野尻808-1 TEL079-452-4441)



カートはこまめな消毒を実施しています

入口には体温計と消毒液が置かれ、体温が37度以上は入館禁止と、厳しめの設定をして感染防止に努める城山ゴルフ倶楽部。「接触減の観点から消毒液も手をかざすだけの自動噴射タイプにしました」と語るのは総務部の稲留一機さん。

休業要請対象業種に入らず通常営業を続けてきた同社は、フロントには従業員手作りのしっかりとしたアクリル製の仕切り板を設置、接客する時にもマスク着

用を義務付けています。カートもこまめに消毒し、キャディと同乗する際はプレーヤーにもマスク着用をお願いしています。稲留さんは「お客様に安心してプレーしていただける環境づくり、また従業員の安全を守る勤務体制などの整備に取り組んでいます」と話します。



レストランはテーブルの間隔をとり、窓は全面開放

また、昼食をはさみず短時間でゴルフを楽しんでいただく『平日1R早朝スループレー』などのプランも実施しました。「外出自粛期間中でもあり、大々的なPRもできず、HP告知や電話でお問合せいただいた方にお知らせしたぐらいです」と話すのは、自身も大のゴルフ好きという営業部の山本佳奈さん。だからこそ、太陽の下で体を動かさないことのもどかしさも共感でき、その思いは新プラン発案の原動力ともなっています。

「2月後半から5月まではかかってくる電話はほとんどがキャンセルの電話でした。その時は事務所も暗い雰囲気でしたが、応援の声もたくさんいただき励み・支えとなりました。それに比べられるよう、今後も感染防止対策に加え、熱中症などの安全対策も徹底してまいります。緑の木々に囲まれたコースに出て、思いっきり体を動かしてください。スタッフ一同、皆様のご来場を心よりお待ちしております」。

取り組んだ主な事例：新たな営業形態

(株)フラップアップ・ケイ(藤久グループ) (加古川町篠原町21-8 TEL079-422-4129)



ボリューム満点のお弁当が並びました

不要不急の外出自粛要請に伴い3月下旬からヤマトヤシキ内の店舗をはじめ経営する全店舗を休業した代表取締役の向野拓馬さん。いつ再開できるかもわからないなか、テイクアウトに舵取りを変えることを決めます。しかし「1店舗より複数の業者とともにする方が、注目度もアップし、対策やアイデアを出し合えるのではないかと考え、SNSや知人を通じて参加者を募りました。出店場所は買い物客の目に止まりやすい“デパ地下”と決め、ヤマトヤシキ担当者と相談し、出店しました。

出店者はフランス料理店にラーメン店など多彩な顔触れ、迎えた販売初日、複数出店ならではの種類豊富なお弁当の前は、大勢の買い物客で賑わい向野さんも驚くほどでした。

緊急事態宣言解除後、店舗営業を再開した向野さんは、営業を再開した近隣飲食店の情報を店舗前に貼り出し、仲間と協力し合いながら、この難局を乗り越えようとしています。

解除されたとはいえ、店内飲食を控える人が多く、思いついたのが、テイクアウトと同じように複数店舗が集まった屋外での『ビアガーデン』です。「各ブース、チケットを支払うスタイルで、おつまみやBBQ、締めラーメンもほいしいですね。飲食店だけでなく、野菜の生産者やお菓子の小売などの出店も募っています」と、『飲んで楽しい、買って嬉しい』ビアガーデンを、ヤマトヤシキ屋上で開催しています。

「我々事業者を取り巻く環境は、先が見えず非常に厳しいものがあります。そんな時こそ、皆で知恵を出し合いながら何とかして乗り越えていかなければなりません。店内飲食以外でも自店の味を皆さまにお届けできる方法があります。これから多様なやり方で変わらずご利用いただけるよう、前を向いて突き進んでいきます」と力強く話しました。

週末の加古川の夜を盛り上げよう! ヤマトヤシキ加古川店屋上にて「O1ガーデン加古川」を開催!

2020年7月10日(金)～11月1日(日) 金・土・日・祝開催/16:00～22:00

出店者随時募集しています! 詳しくは079-457-2005(向野さんまで)

新型コロナウイルスに立ち向かう会員事業所 ～取り組み事例とその思いを聞く～

現在、感染状況は落ち着きを見せている新型コロナウイルスですが、第2、第3波の感染拡大も警戒されているなか、多くの事業所では感染防止対策の強化や新たな準備を考えていることと思います。

今月の特集は、試行錯誤されながらも対処された会員事業所の取り組み事例や今後の対策などをご紹介します。

今後の感染防止対策などの参考にいただけると幸いに存じます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の経済を停滞させ、人々の生活にも大きな影響と変化を与えています。中小企業においても、自粛要請に伴う休業などから収入が減少し、事業継続に不安を感じる事業者が多数いる現実があります。

日本商工会議所のLOBO調査においても、「影響が生じている」「長期化すると影響が出る懸念がある」が合わせて96%にものぼり、経済界全体に影響を及ぼしていることがわかっています。

政府から出された「人との接触8割削減」の要請に伴い、通勤者を減らす策の一つ、テレワーク(在宅勤務)の実施状況についてもLOBO調査によると、実施・検討については、合わせて24.1%という結果が出ています。

反面、「テレワーク可能な業務はないため、実施しない」という回答が67.5%と最も多く、「テレワーク可能な業務はあるが、実施しない」は8.4%にとどまり、実施しない理由としては「社内体制が整っていない」が最も多く、全国的にも“出社ありき”の業務体制が多いのがわかります。

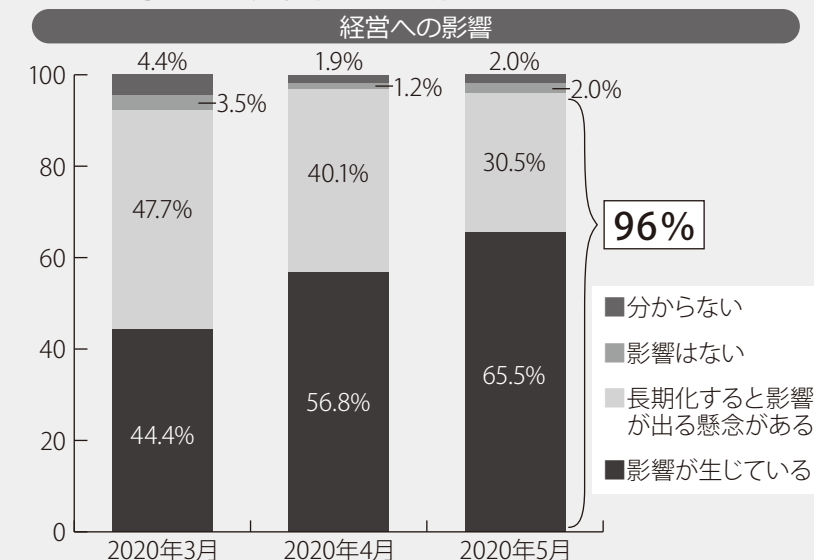
しかし、業況が一段と厳しくなっているなか「新しい生活様式に対応するための取組を進めていく」といった声も聞かれ、消毒の徹底やオンライン会議の導入等、自社で可能な感染防止対策に努めているとの回答がみられました。

現在、ほとんどの事業主は「感染しない・させない」の思いのもと対策をとっていますが、ガイドラインに沿いながらも業種・規模・地域など、それぞれに違った環境であるため、試行錯誤しながら行っているのが実情です。

そのような中にありながら、先の意見にもあったように、新たな生活様式に対応しつつ、事業継続と雇用維持を図るため、様々な策を講じ、準備をしている事業所もあります。

次ページからは、当所会員事業所の感染防止や事業継続に関する取り組み事例などについてご紹介します。

日本商工会議所LOBO調査(2020年5月調査)



テレワークの実施状況

